



2017年9月期 第3四半期

決算説明会

2017年7月31日 (月)

■ 目次 ■

3Q決算概要	1
決算ハイライト	2
連結PL	3
連結販管費内訳	4
事業の概況	5
通期予想に対する進捗	7
今後の取り組み	8
2017年9月期基本方針	9
1.-①リアルアフィリエイト（RAF）ネットワークの強化	10
1.-②M&A	11
2. コンテンツ・サービスの充実	12
3. HCサービスの売上実現フェーズ	16
4. トピックス	18
付属資料	20

3Q決算概要

決算ハイライト

1 3Q実績

売上高 **23,096**百万円 (前年同期比 Δ 1,822百万円 Δ 7.3%)

営業利益 **3,214**百万円 (前年同期比 Δ 1,171万円 Δ 26.7%)

2 スマートフォン有料会員数**543**万人

(2017年3月末比 Δ 6万人)

3 ARPU前年同期比**23.5**円UP!

連結PL

(単位：百万円)

	2017年9月期 3Q累計	2016年9月期 3Q累計	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	23,096	24,919	△1,822	△7.3%
売上原価	4,039	3,929	+110	+2.8%
売上総利益 (利益率)	19,057 82.5%	20,990 84.2%	△1,932	△9.2%
販管費 (利益率)	15,843 68.6%	16,604 66.6%	△760	△4.6%
営業利益 (利益率)	3,214 13.9%	4,385 17.6%	△1,171	△26.7%
経常利益 (利益率)	3,176 13.8%	4,329 17.4%	△1,153	△26.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	1,144 5.0%	2,621 10.5%	△1,476	△56.3%

連結販管費内訳

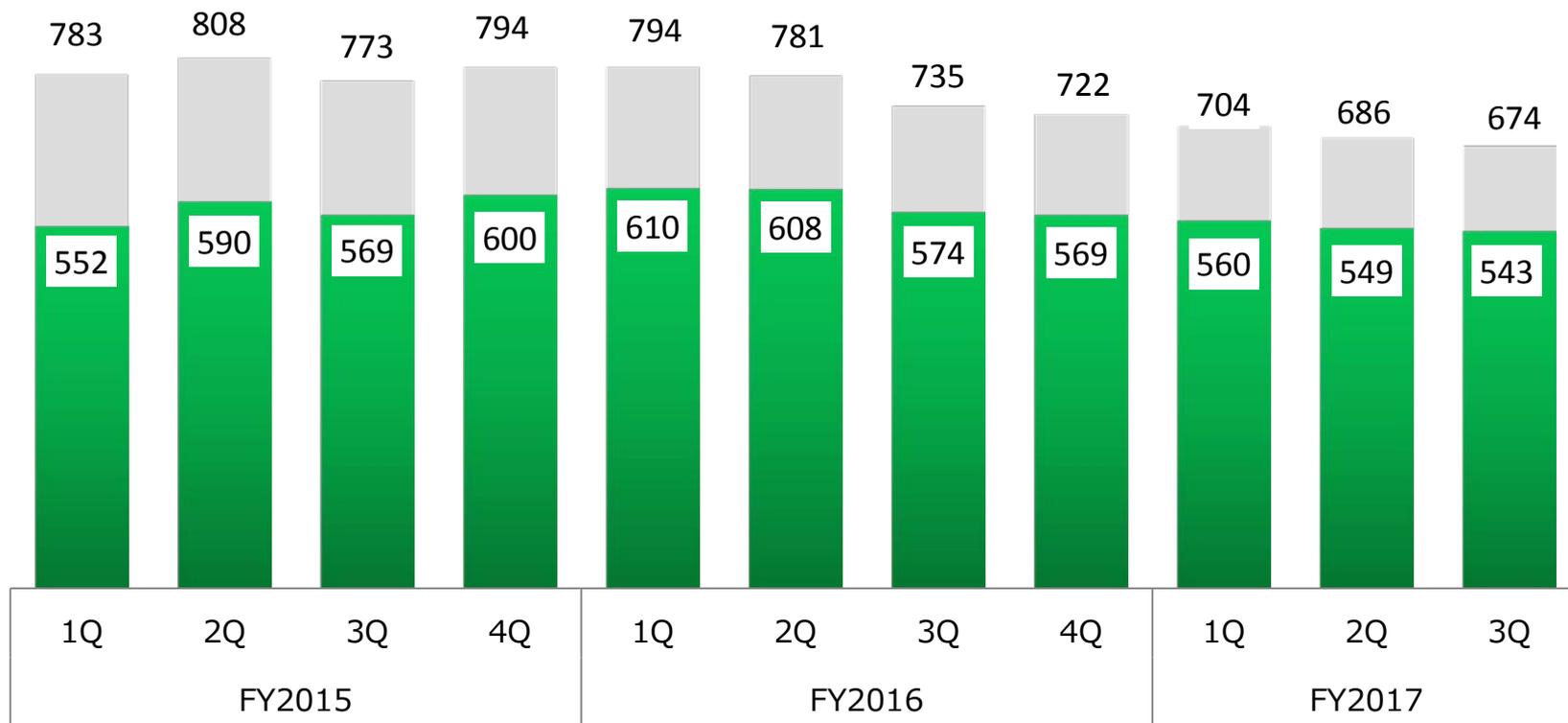
(単位：百万円)

	2017年9月期 3Q累計	2016年9月期 3Q累計	前年同期比	
			金額	増減率
販管費総額	15,843	16,604	△760	△4.6%
広告宣伝費	4,438	5,959	△1,520	△25.5%
人件費	4,355	4,112	+243	+5.9%
支払手数料	2,766	2,832	△66	△2.3%
外注費	1,178	1,073	+105	+9.8%
減価償却費	1,234	918	+315	+34.4%
その他	1,869	1,708	+161	+9.4%

事業の概況①

スマートフォン有料会員数 **543** 万人 (2017年3月末比△6万人)

(単位:万人)



■ フィーチャーフォン ■ スマートフォン

事業の概況②

顧客単価（ARPU）は上昇傾向

スマートフォン有料会員のARPU推移

ビデオマーケット
の連結子会社化



前年同期比
+23.5円
UP!

1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
FY2015				FY2016				FY2017		

通期予想に対する進捗

概ね計画通り

	2017年9月期		進捗率
	3Q累計	通期予想	
売上高	23,096	32,000	72.2%
営業利益	3,214	4,060	79.2%
経常利益	3,176	4,000	79.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,144	1,600	71.5%

今後の取り組み

2017年9月期 基本方針

1. 全体有料会員数の維持

- ① リアルアフィリエイト（RAF）ネットワークの強化
- ② M&A

2. 顧客単価（ARPU）の向上

- コンテンツ・サービスの充実

3. 中期的な取り組み

- ヘルスケア（HC）サービスの売上実現フェーズ

1.-① RAFネットワークの強化

MVNO事業者との協業拡大

- 動画
- 音楽
- 書籍
- 天気
- ヘルスケア
- セキュリティ etc.



Made by JAPAN



1.-② M&A



Anytime, Anywhere, Digital Entertainment

VideoMarket

動画
配信



(2016年12月期実績)
売上高 2,343百万円
営業利益 177百万円

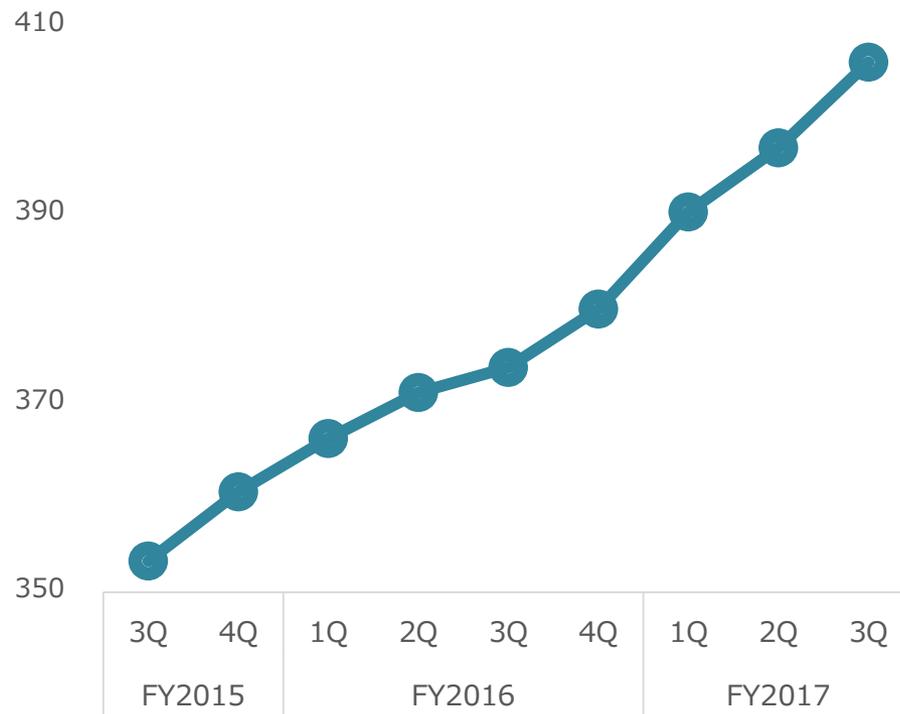
3月、
(株)ビデオマーケット
を連結子会社化

(C)2016 Constantin Film Produktion GmbH. All Rights Reserved.

2. コンテンツ・サービスの充実

継続的にARPU上昇

ARPU推移



月額 **1,000** 円コース

月額 **500** 円コース

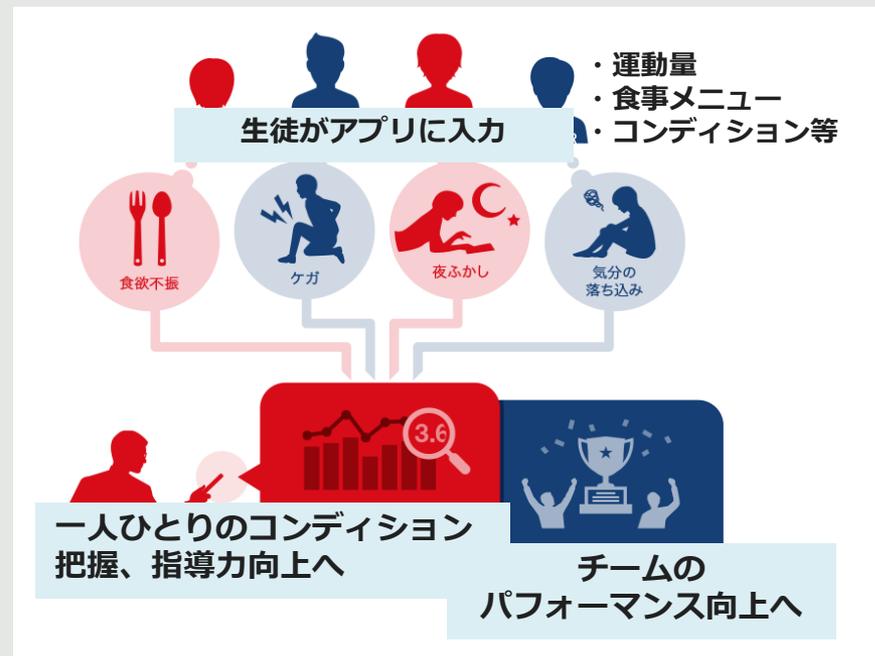
3. HCサービスの売上実現フェーズ①



スポーツ管理

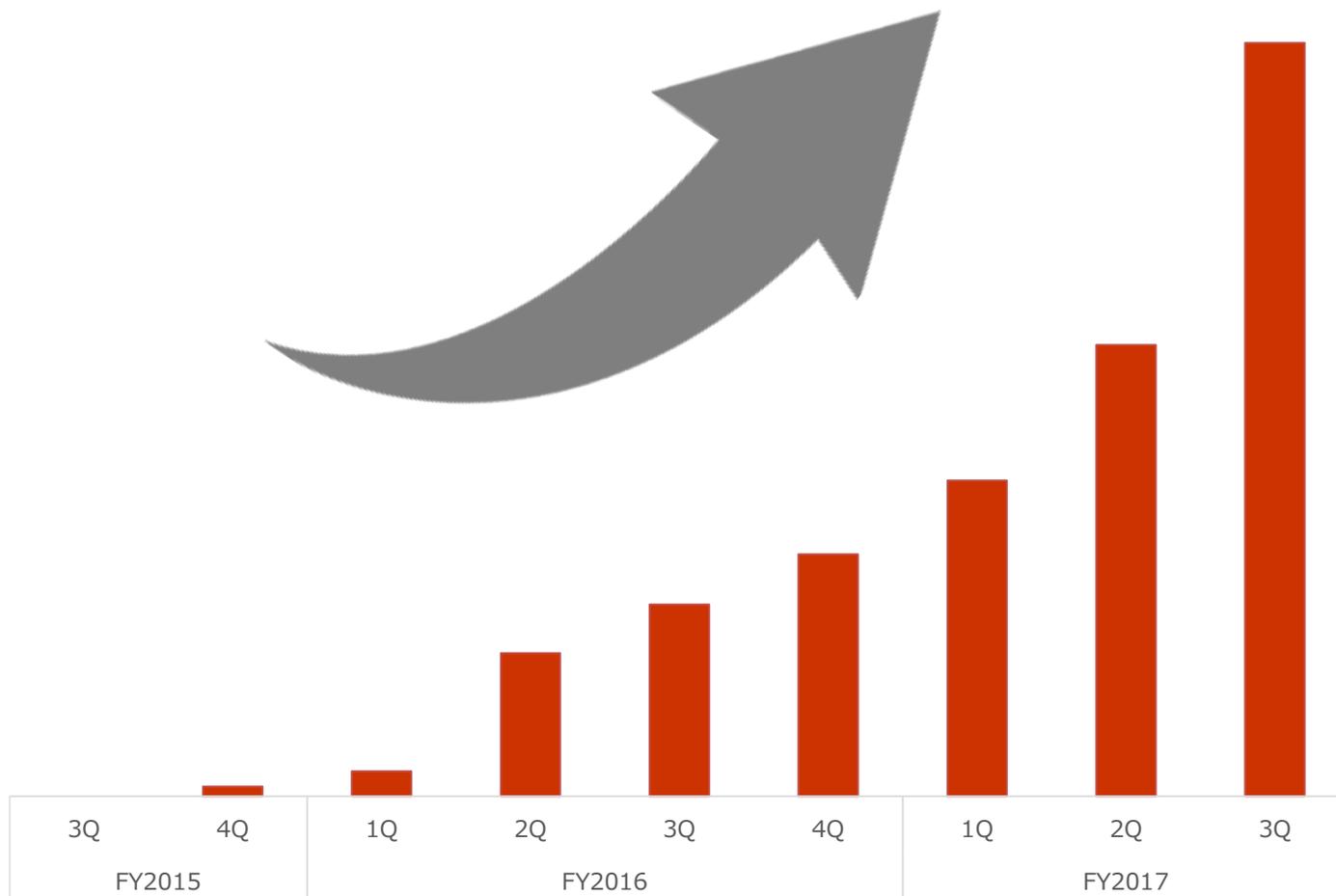
【サービス紹介】

選手と指導者をつなぐコンディショニング・コミュニケーションツール



学校・部活向け受注件数拡大

サービス受注件数累計



3. HCサービスの売上実現フェーズ②



電子母子手帳

【サービス紹介】

妊娠～出産・育児における母子手帳の機能に加え健康情報や自治体情報も配信

妊娠・出産

母子管理



育児

育児管理



ワクチン管理



自治体情報



自治体導入順調に進む

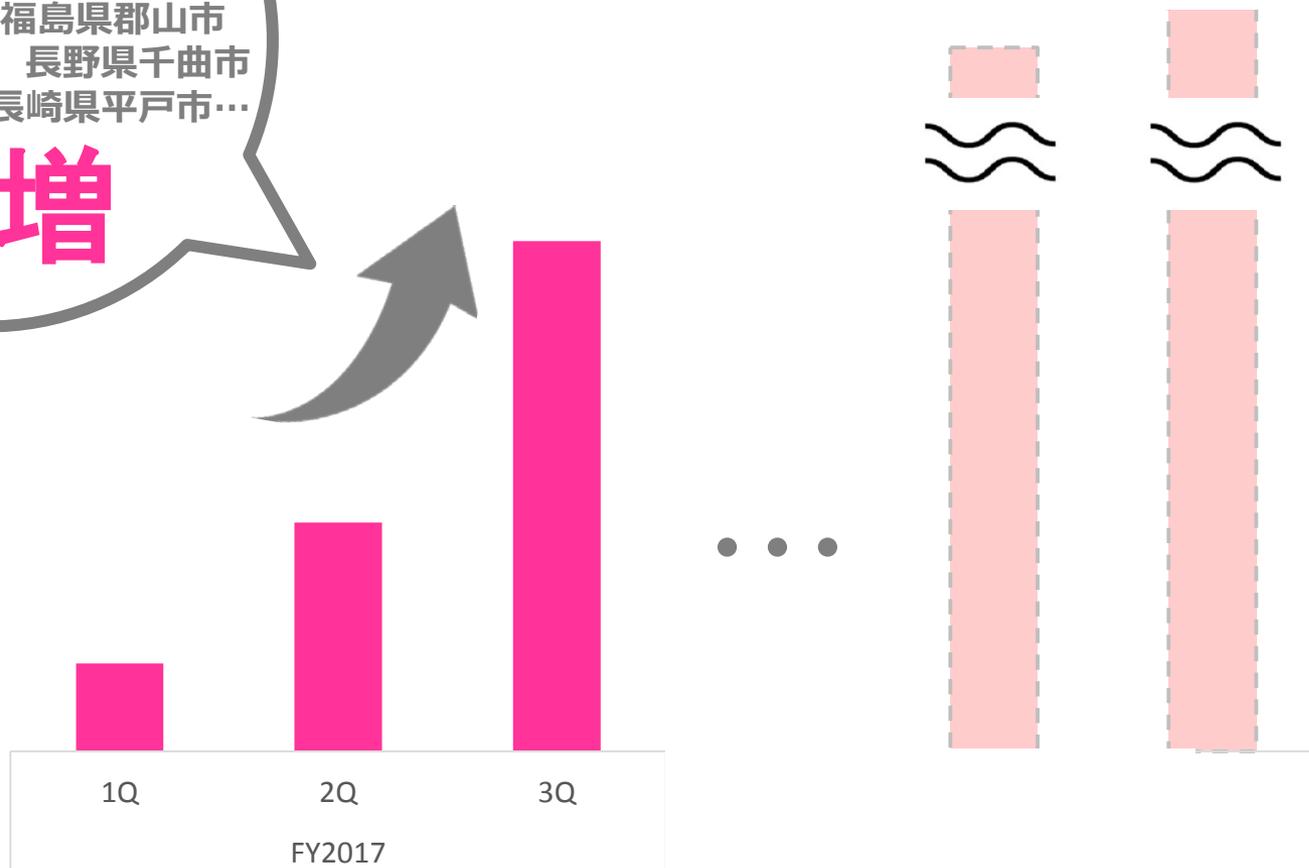
4月～7月
導入自治体数

北海道江別市 新潟県出雲崎町
茨城県大子町 福島県郡山市
福島県喜多方市 長野県千曲市
岡山県美作市 長崎県平戸市...

急増

自治体導入数累計

目標 1,000件



【ご参考】ヘルスケアサービス全体像



各サービス間のデータ連携が可能な健康情報管理データベースを構築

データ連携

遺伝子解析サービス

EverGene
(連結子会社)

医師等と連携した医療情報サービス

+KARADAmédica
カラダメディカ
(連結子会社)

ÇARADA

栄養相談サービス 機器連携サービス 健診サービス 電子お薬手帳サービス スポーツ管理サービス

女性向け健康情報サービス

Luna & Luna ルナルナ
Luna & Luna
体温計連携

電子母子手帳サービス

電子手帳アプリ 母子モ



他社・団体との協業

トピックス① 常陽銀行との取り組み

フィンテック

口座直結型スマートフォン決済の実証実験

水戸ヤクルト



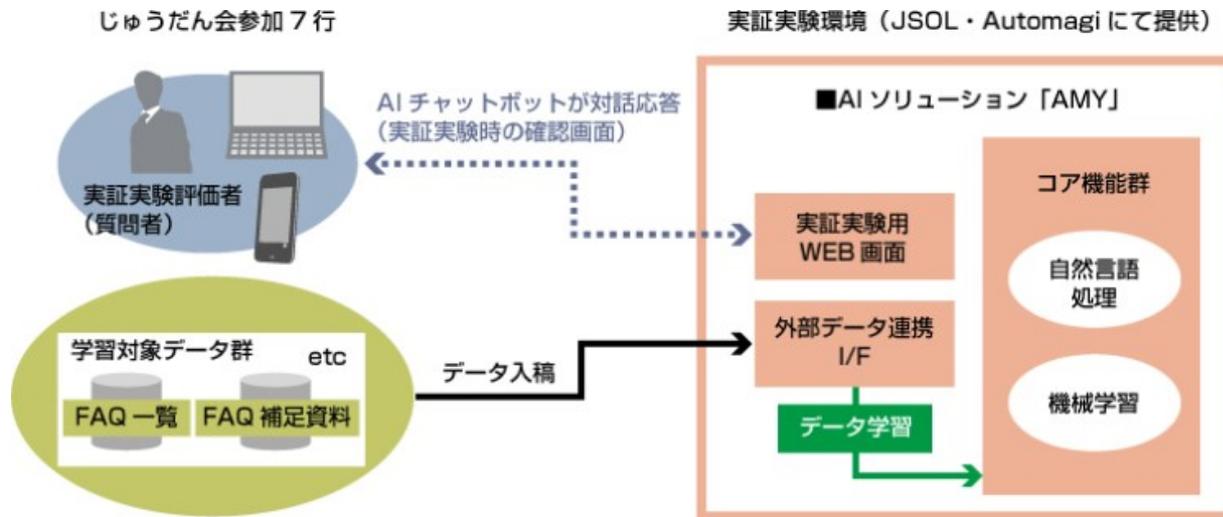
トピックス② AI案件の受注拡大



AI

連結子会社 Automagi × じゅうだん会

問い合わせ自動応答FAQ



じゅうだん会について
八十二銀行が開発する銀行の基幹系システムを共同利用する地方銀行 7 行が参加しています。システムの共同化だけでなく、商品・サービス、事務処理手順の統一による共同化効果拡大を目指しています。

参加行 (地域順)
株式会社山形銀行、株式会社筑波銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社八十二銀行、株式会社阿波銀行、株式会社宮崎銀行、株式会社琉球銀行

トピックス③ 広島銀行との取り組み

CARADA

健康経営スタートパック

中小企業の健康経営促進に向けた業務提携

〈ひろぎん〉健康経営サポートローン

エムティーアイ × 広島銀行



トピックス④ ルナルナの機能向上

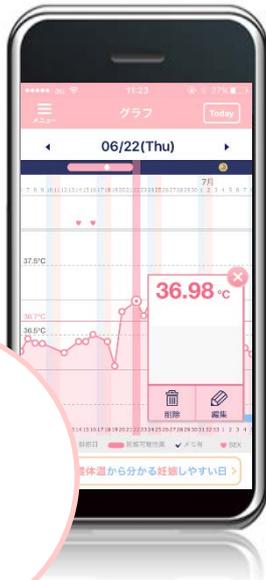


女性向け健康情報

病院連携を開始

ルナルナ メディコ

生理日や
基礎体温
を入力



データ
連携



生理周期
の把握など



病院



Home 月経日一覧 基礎体温グラフ 月経日一覧 カレンダー

平均月経周期 30日

	開始日	終了日	周期
前回	2016/01/27	—/—/—	30
前々回	2016/12/22	2016/12/27	30
3回前	2016/11/27	—/—/—	30
4回前	2016/10/22	2016/10/27	30
5回前	2016/09/27	2016/09/27	28
6回前	2016/08/22	2016/12/27	30



女性



ありがとうございました



〈お問い合わせ先〉

株式会社エムティーアイ IR室

TEL:03-5333-6323 FAX:03-3320-0189

Mail:ir@mti.co.jp

www.mti.co.jp

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

付属資料

連結BS

(単位：百万円)

	FY2017 3Q	FY2016	増減		FY2017 3Q	FY2016	増減
流動資産	16,394	20,051	△3,657	流動負債	4,273	6,148	△1,875
現金及び預金	9,292	12,613	△3,320	買掛金	1,249	1,177	+72
受取手形及び売掛金	6,118	6,163	△45	1年内返済予定の長期借入金	36	-	+36
その他の流動資産	1,042	1,339	△297	未払金	1,800	2,290	△490
貸倒引当金	△58	△65	+6	未払法人税等	181	1,343	△1,162
				コイン等引当金	159	188	△29
				その他の流動負債	847	1,148	△301
固定資産	6,833	5,102	+1,731	固定負債	1,303	1,152	+151
有形固定資産	252	179	+73	長期借入金	46	-	+46
無形固定資産	2,550	2,504	+45	退職給付に係る負債	1,215	1,099	+115
ソフトウェア	2,461	2,462	△1	その他の固定負債	42	53	△10
投資その他の資産	4,030	2,419	+1,611	負債合計	5,577	7,301	△1,723
投資有価証券	2,483	1,054	+1,429	資本金	5,057	5,012	+45
				資本剰余金	5,879	5,834	+45
				利益剰余金	9,029	8,727	+301
				自己株式	△3,148	△2,148	△999
				その他の包括利益累計額	△141	△119	△21
				新株予約権	289	132	+157
				非支配株主持分	684	414	+270
				純資産合計	17,650	17,852	△202
資産合計	23,228	25,154	△1,926	負債純資産合計	23,228	25,154	△1,926

連結PL四半期推移

(単位：百万円)

	2015年9月期				2016年9月期				2017年9月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	8,209	8,410	8,261	8,579	8,547	8,447	7,924	7,924	7,637	7,648	7,811
売上原価	1,343	1,322	1,281	1,491	1,362	1,272	1,294	1,424	1,275	1,230	1,533
売上総利益 (利益率)	6,865 83.6%	7,088 84.3%	6,979 84.5%	7,088 82.6%	7,184 84.1%	7,175 84.9%	6,630 83.7%	6,500 82.0%	6,362 83.3%	6,417 83.9%	6,277 80.4%
販管費	5,532	6,313	5,559	6,371	6,062	5,807	4,734	5,530	5,213	5,492	5,137
営業利益 (利益率)	1,333 16.2%	774 9.2%	1,420 17.2%	717 8.4%	1,121 13.1%	1,367 16.2%	1,896 23.9%	969 12.2%	1,149 15.0%	925 12.1%	1,139 14.6%
経常利益 (利益率)	1,315 16.0%	719 8.5%	1,405 17.0%	704 8.2%	1,117 13.1%	1,317 15.6%	1,894 23.9%	981 12.4%	1,125 14.7%	907 11.9%	1,143 14.6%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (利益率)	761 9.3%	327 3.9%	855 10.4%	663 7.7%	697 8.2%	727 8.6%	1,195 15.1%	696 8.8%	677 8.9%	△235 △3.1%	703 9.0%

連結販管費四半期推移

(単位：百万円)

	2015年9月期				2016年9月期				2017年9月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
販管費総額	5,532	6,313	5,559	6,371	6,062	5,807	4,734	5,530	5,213	5,492	5,137
広告宣伝費	2,021	2,680	1,795	2,580	2,532	2,246	1,180	1,648	1,542	1,578	1,317
人件費	1,374	1,382	1,454	1,558	1,341	1,368	1,402	1,525	1,395	1,406	1,554
支払手数料	896	938	923	968	954	955	923	908	926	935	904
外注費	350	331	344	299	374	384	314	382	402	519	255
減価償却費	353	341	314	309	298	303	316	354	374	401	458
その他	535	638	726	654	561	549	597	711	572	650	647

ありがとうございました



〈お問い合わせ先〉

株式会社エムティーアイ IR室

TEL:03-5333-6323 FAX:03-3320-0189

Mail:ir@mti.co.jp

www.mti.co.jp

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。